

エネルギーパワー(144A)

成長市場を擁する電気工事に加え、電力供給も自社太陽光発電設備投資で電源調達の優位性高まる

TOKYO PRO Market | 送電・配電 | 会社紹介

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 144A:JP | REUTERS 144A.T

- エネルギーソリューションカンパニーを目指し、主に電力供給のエネルギーマネジメント事業および電気工事のエンジニアリング事業を営む。
- エネルギーマネジメント事業は電源調達調整額導入で採算の不安軽減。エンジニアリング事業は各種成長分野の電気工事の拡大が期待される。
- 電力調達費用安定化に向けて自社の太陽光発電設備への投資を積極化。容量市場の創設により自社設備の供給力に基づく資金調達も追い風。

同社の事業について

同社は、①エネルギーマネジメント事業、②エンジニアリング事業、③その他事業を営む。2023/12期売上構成比では、①約46%、②約52%、③約2%である。事業ごとの特徴・強みとして以下の点が挙げられる。

エネルギーマネジメント事業は、独自開発の顧客管理・需給管理システムを擁し、代理店制度により全国を供給エリアとして効率的に顧客層を拡大できる。JEPX（日本卸電力取引所）からの電源調達費用を電気料金に反映させる電源調達調整額を導入し、採算面の不安を軽減した。

エンジニアリング事業は、自家消費型太陽光発電設備工事、太陽光発電設備併設データセンター設置工事、EV（電気自動車）充電設備工事といった成長分野を強みとする。燃料価格高騰はエネルギーマネジメント事業の調達面で逆風も、電力料金高騰により電力の自家発電・自家消費の需要が押し上げられることで事業間のシナジー効果が見込まれる。

その他事業は、電力会社の出力制御で発電が無駄になる課題を解決するリチウムイオン蓄電池販売など時代ニーズを捉えた新事業を擁する。

エネルギーマネジメント事業の電力調達費用安定化が課題となるなか、自社の太陽光発電設備への投資を積極化。投資負担の一方、2020年に電力広域的運営推進機関により電力量ではなく将来の供給力を取引する「容量市場」が創設されたことにより自社太陽光発電設備による供給力を基に資金調達の途が開けた。国の制度面から追い風も見込まれる。

業績と見通し

2023/12通期実績は、売上高が前期比32.8%減の19.62億円、経常利益が同2.3倍の2.85億円。22年4月以降の高圧需要家と電気需給契約解除および低圧需要家との新規契約停止が響き減収も電源調達調整額の導入による利益率回復が奏功し増益となった。

2024/12通期会社計画は、売上高が前期比24.3%増の24.39億円、経常利益が同26.8%増の3.61億円。需要家との電気需給契約締結再開による増収に加え、販管費増による営業減益要因を助成金等収入で吸収の見込み。

自社発電所建設による積極的な設備投資でJEPX市場価格高騰のリスク回避を図るほか、2025年開催予定の大阪・関西万博を追い風としたEV充電設備工事、根強い人気の自家消費型太陽光発電設置工事、および電力会社による再生可能エネルギーの出力制御問題の課題解決に向けた系統用大規模蓄電電池の受注開始が成長に寄与すると期待されよう。

業績推移

事業年度	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12F
売上高(百万円)	2,176	2,919	1,962	2,439
経常利益(百万円)	-233	124	285	361
当期利益(百万円)	-195	93	191	236
EPS(円)	-24.50	11.72	23.95	29.61
PER(倍)	-	38.40	18.79	15.20
BPS(円)	-17.01	4.10	28.05	-
PBR(倍)	-	109.76	16.04	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-

(※)2024/1/4付で普通株式1株を100株とする株式分割を実施。2021/12期期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS、配当を計算している。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
株価(円) 450 2024/3/13(終値)

会社概要

2016年4月にスズカ電工の売電部門を担う法人として設立後、小売り電気事業と電気工事事業を譲り受けて事業を開始。その後、2018年12月に米澤社長がMBO(マネジメント・バイアウト)により全株式を譲り受けてスズカ電工のグループから外れ、独立した企業となった。

2024年3月13日にTOKYO PRO Marketへ新規上場した。

同社は「エネルギーの未来を創造し、エネルギーソリューションカンパニーへの飛躍」を経営理念として以下の事業を展開する。

エネルギーマネジメント事業は、発電事業者から調達した電力およびJEPX(日本卸電力取引所)での市場取引により調達した電力を、一般送配電事業者の有する送配電網を用いて、マンション管理組合や小規模工場、商店を営む事業者等の低圧(50kW未満)の電気需要家などの顧客に供給する。

エンジニアリング事業は、①電気幹線改修工事、②省エネ改修工事、③高圧受変電設備改修工事、④自家消費型太陽光発電設備工事、⑤EV(電気自動車)充電設備設置工事などの電気工事業から構成される。

上記2事業に付随するその他事業として、太陽光発電設備の販売、リチウムイオン蓄電池EPB-3600(愛称「どか電」)の販売などを行う。

企業データ

主要株主(2024/2/20) (%)
1.米澤 量登 100.00
(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。